



## 2013年の国際収支（速報）動向

日本銀行国際局

2013年中の国際収支（速報）は、2014年2月10日に公表されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行国際局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本レポートに関する照会先】

日本銀行国際局国際収支課 (boj-bop@boj.or.jp)

## I. 概要

- 経常収支は、貿易収支の赤字拡大を主因に、黒字が縮小した（12年 4.8兆円→13年 3.3兆円）。
- 資本収支は、対外証券投資の処分（流入）超転化、対内証券投資の取得（流入）超幅拡大により、証券投資が流入超に転化したことを主因に、流入超に転化した（12年 △8.2兆円→13年 4.6兆円）。
- 外貨準備は、増加に転じた（12年 3.1兆円→13年 △3.9兆円<△は、外貨準備の増加を示す>）。

—— 本文中の13年、同第4四半期の国際収支の計数は全て速報値。

## ▽ 国際収支の推移

(単位：億円、%)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	特徴点
<b>1. 経常収支</b>	137,356	178,879	95,507	48,237	33,061	
前年差	△ 29,262	+41,523	△ 83,372	△ 47,271	△ 15,176	貿易収支の赤字拡大を主因に3年連続で黒字が縮小した。経常黒字額は、比較可能な1985年以降で最小。
前年比	△17.6	+30.2	△46.6	△49.5	△31.5	
貿易・サービス収支	21,249	65,646	△ 33,781	△ 83,041	△ 122,349	2年連続で赤字が拡大した。
前年差	+2,349	+44,398	△ 99,427	△ 49,261	△ 39,308	
貿易収支	40,381	79,789	△ 16,165	△ 58,141	△ 106,399	2年連続で赤字が拡大した。
前年差	+103	+39,409	△ 95,954	△ 41,976	△ 48,258	
前年比	+0.3	+97.6	赤字転化	3.6倍	+83.0	
輸出	508,572	639,218	627,248	614,421	669,694	増加に転じた。
輸入	468,191	559,429	643,412	672,562	776,093	4年連続で増加した。
サービス収支	△ 19,132	△ 14,143	△ 17,616	△ 24,900	△ 15,950	赤字が縮小した。
輸送	△ 8,383	△ 6,623	△ 8,881	△ 12,119	△ 7,201	赤字が縮小した。
旅行	△ 13,886	△ 12,875	△ 12,963	△ 10,617	△ 6,882	2年連続で赤字が縮小した。
その他サービス	3,137	5,356	4,229	△ 2,164	△ 1,867	赤字が縮小した。
所得収支	127,742	124,149	140,384	142,723	165,318	3年連続で黒字が拡大した。
直接投資収益	34,602	28,513	38,218	42,142	53,152	3年連続で黒字が拡大した。
証券投資収益	87,922	89,930	95,386	93,960	105,417	黒字が拡大した。
経常移転収支	△ 11,635	△ 10,917	△ 11,096	△ 11,445	△ 9,908	赤字が縮小した。
前年差	△ 142,678	△ 176,971	11,722	△ 81,878	46,090	流入超に転化した。
<b>2. 資本収支</b>						
投資収支	△ 138,025	△ 172,630	11,440	△ 81,074	53,522	流入超に転化した。
直接投資（ネット）	△ 58,725	△ 50,487	△ 87,275	△ 96,401	△ 129,712	3年連続で流出超幅が拡大した。
対外直接投資	△ 69,896	△ 49,388	△ 85,872	△ 97,782	△ 131,943	3年連続で流出超幅が拡大した。
対内直接投資	11,171	△ 1,099	△ 1,403	1,382	2,232	流入超幅が拡大した。
証券投資（ネット）	△ 212,549	△ 162,361	152,965	△ 61,160	239,399	流入超に転化した。
対外証券投資	△ 163,036	△ 258,341	△ 61,228	△ 146,968	60,772	
株式	△ 30,302	△ 20,574	△ 9,288	21,351	66,197	株式の処分（流入）超幅拡大、中長期債の取得（流出）超幅縮小を主因に、処分（流入）超に転化した。
中長期債	△ 131,736	△ 240,406	△ 59,258	△ 170,484	△ 3,136	
短期債	△ 997	2,638	7,318	2,165	△ 2,289	
対内証券投資	△ 49,513	95,980	214,193	85,808	178,627	
株式	9,642	29,197	5,507	23,512	170,118	株式の取得（流入）超幅拡大を主因に、取得（流入）超幅が拡大した。
中長期債	△ 77,117	4,375	41,752	27,195	△ 13,942	
短期債	17,962	62,408	166,934	35,100	22,451	
金融派生商品（ネット）	9,487	10,262	13,470	△ 5,903	△ 55,139	支払（流出）超幅が拡大した。
その他投資（ネット）	122,472	29,954	△ 67,798	82,505	△ 1,032	
その他投資（資産）	182,443	△ 84,120	△ 107,615	△ 47,333	△ 160,865	流出超に転化した。
その他投資（負債）	△ 59,971	114,075	39,816	129,838	159,833	
その他資本収支	△ 4,653	△ 4,341	282	△ 804	△ 7,432	流出超幅が拡大した。
資本移転	△ 2,385	△ 3,285	375	172	△ 6,072	
<b>3. 外貨準備増減</b>	△ 25,265	△ 37,925	△ 137,897	30,515	△ 38,504	増加に転じた。
<b>4. 顕差脱漏</b>	30,587	36,017	30,669	3,126	△ 40,648	

(注) 1. 資本収支及び外貨準備増減の(△)は、資本の流出(資産の増加、負債の減少)を示す。  
 2. 資本収支のうち証券投資とその他投資は、証券貸借取引を除いたベース。  
 このため、投資収支の内訳項目の合計は、投資収支の計数とは一致しない。

## Ⅱ. 経常収支の動き

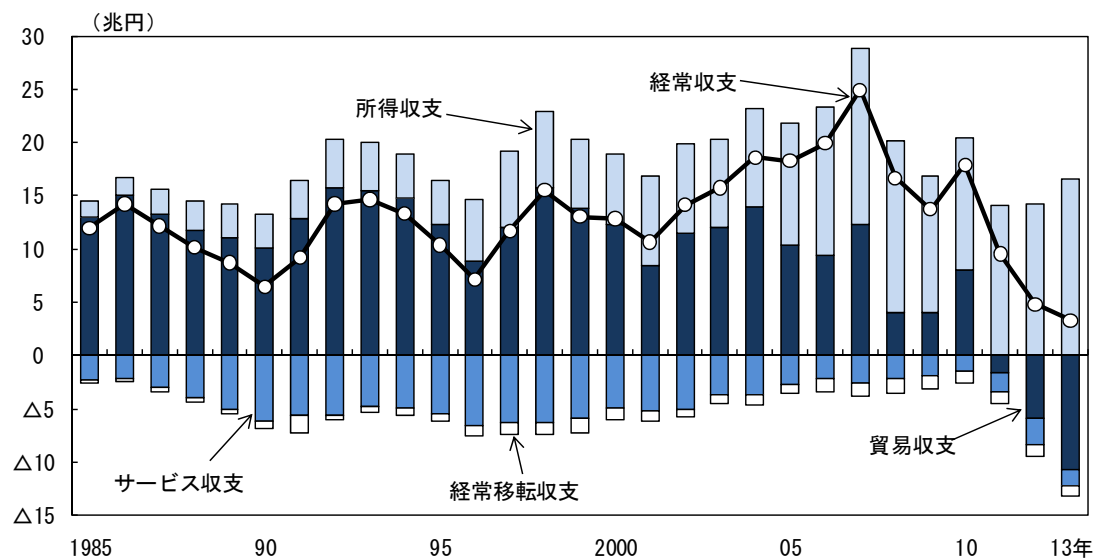
### 1. 概要

- 経常収支は、貿易収支の赤字拡大を主因に、黒字が縮小した。
- 貿易収支は、輸出の伸びを輸入の伸びが上回り、赤字が拡大した。
- サービス収支は、輸送収支、旅行収支、その他サービス収支の赤字縮小により、赤字が縮小した。
- 所得収支は、直接投資収益、証券投資収益の受取が増加したことから、黒字が拡大した。
- 経常移転収支は、赤字が縮小した。

—— 経常黒字額は、比較可能な1985年以降で最小。

—— 13年中の経常収支を月別にみると、10月以降3か月連続で赤字が継続した。季節的変動<sup>1</sup>を除いた季節調整済計数でも、9月以降4か月連続で赤字が継続した（経常収支の季節調整済計数が2か月以上連続で赤字となるのは、今回が初めて）<sup>2</sup>。

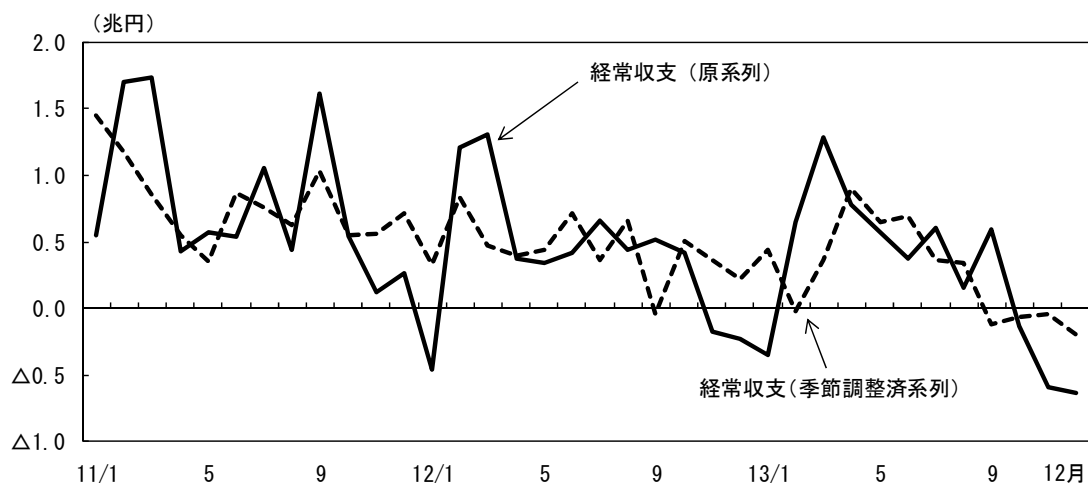
### ▽ 経常収支の推移



<sup>1</sup> 経常収支の季節性については、BOX2を参照。

<sup>2</sup> 季節調整済計数は、年に2回定期的な季節調整替えを実施している。このため、今後も過去に遡って計数が変更になる点に留意する必要がある。

## ▽ 経常収支の推移（月次ベース）



## 2. 主要項目別の動き

### (1) 貿易収支

○ 輸出は、北米向け、中国向けの増加のほか、円安<sup>3</sup>に伴う円換算額の増加の影響もあって増加した（12年 61.4兆円→13年 67.0兆円）。輸入は、円安に伴う円換算額の増加を主因に、鉱物性燃料、電気機器を中心に増加した（12年 67.3兆円→13年 77.6兆円<既往ピークを更新>）。全体では、輸入の増加幅が輸出の増加幅を上回り、赤字が大幅に拡大した（12年 △5.8兆円→13年 △10.6兆円）。

—— 13年の赤字幅は1948年以降過去最大。もっとも、1985年より前の計数は、現在の国際収支統計とは計上方法が異なるため単純な比較はできない点には留意する必要がある<sup>4</sup>。

<sup>3</sup> 年平均で、対ドル 94.4円（前年対比+19.5%）、対ユーロ 124.4円（同+21.8%）（報告省令レート）。

<sup>4</sup> 経常収支、貿易収支の時系列比較の詳細については、「2012年の国際収支動向」（日本銀行ウェブサイト <http://www.boj.or.jp/> 2013年5月2日公表）を参照。

- 地域別・財別の動向については、以下の通り。なお、輸出、輸入いずれも「貿易統計」の計数を利用している<sup>5</sup>。

### ▽ 輸出（地域別・財別）の動き

(単位：兆円、%ポイント)

	2012年	2013年	
		前年差	寄与度
輸出合計（貿易統計）	63.7	69.8	+6.0 +9.5%
アジア	34.9	37.9	+3.0 +4.7%
うち中国	11.5	12.6	+1.1 +1.8%
北米	12.0	13.8	+1.8 +2.8%
中南米	3.4	3.6	+0.1 +0.2%
EU	6.5	7.0	+0.5 +0.8%
その他	6.9	7.6	+0.6 +1.0%
一般機械	12.8	13.4	+0.5 +0.8%
化学製品	6.4	7.5	+1.1 +1.8%
原料別製品	8.4	9.2	+0.7 +1.2%
うち鉄鋼	3.5	3.8	+0.3 +0.5%
輸送用機器	15.0	16.3	+1.4 +2.1%
うち自動車	9.2	10.4	+1.2 +1.9%
その他	21.1	23.4	+2.3 +3.6%

### ▽ 輸入（地域別・財別）の動き

(単位：兆円、%ポイント)

	2012年	2013年	
		前年差	寄与度
輸入合計（貿易統計）	70.7	81.3	+10.6 +15.0%
アジア	31.3	36.0	+4.7 +6.6%
中東	13.5	15.7	+2.1 +3.0%
EU	6.6	7.6	+1.0 +1.4%
北米	7.1	8.0	+0.9 +1.3%
その他	12.1	14.0	+1.9 +2.7%
鉱物性燃料	24.1	27.4	+3.3 +4.7%
うち液化天然ガス	6.0	7.1	+1.1 +1.5%
原油及び粗油	12.2	14.2	+2.0 +2.8%
輸送用機器	2.3	2.8	+0.5 +0.7%
うち航空機類	0.6	0.7	+0.1 +0.2%
自動車	0.9	1.1	+0.2 +0.3%
電気機器	8.4	10.3	+1.9 +2.6%
うち通信機	2.1	2.7	+0.5 +0.7%
原料別製品	5.5	6.2	+0.7 +1.0%
原料品	4.8	5.4	+0.7 +0.9%
その他	25.6	29.1	+3.5 +5.0%

<sup>5</sup> 国際収支統計の貿易収支は、「貿易統計」を基礎データとして利用しているが、両者には定義上の差異があり、所要の調整を行なっている。両者の主な相違点は以下のとおり。

	貿易統計（通関統計）	国際収支統計・貿易収支
建値	輸出：FOB(Free on Board)...輸出国における船積み価格で、運賃や保険料を含まない。 輸入：CIF(Cost, Insurance and Freight) ...貨物代金のほか仕向地までの運賃や保険料を含む。	輸出：FOB 輸入：FOB
計上範囲	関税境界を通過した貨物	居住者・非居住者間で所有権が移転した財貨（一部例外あり）。返戻貨物は輸出入に含めない。
計上時点	輸出：積載船舶または航空機が出港する日 輸入：輸入が承認された日	所有権が移転した日

## (2) サービス収支

- サービス収支は、輸送収支、旅行収支、その他サービス収支の赤字縮小により、赤字が縮小した（12年 △2.5兆円→13年 △1.6兆円）。

### ▽ サービス収支の動き

(単位：億円)

	2012年	2013年	前年差		特徴点
			2012年	2013年	
サービス収支	△ 24,900	△ 15,950		+8,950	—
輸送	△ 12,119	△ 7,201		+4,919	海上輸送の受取増加から、赤字が縮小した。
うち海上輸送	△ 5,706	△ 1,399		+4,307	
航空輸送	△ 6,327	△ 5,677		+650	
旅行	△ 10,617	△ 6,882		+3,735	訪日外国人数が増加（前年比+24.0%の約1,036万人<日本政府観光局>）したことを受けて受取が増加し、赤字が縮小した。
受取	11,631	14,574		+2,943	
支払	22,248	21,456		△ 792	
その他サービス	△ 2,164	△ 1,867		+297	仲介貿易・その他貿易関連、特許等使用料の黒字拡大から、赤字が縮小した。
受取	72,488	89,635		+17,147	
支払	74,652	91,502		+16,850	
うち仲介貿易・その他貿易関連	5,989	11,518		+5,529	仲介貿易に係る収入の増加により受取が増加し、黒字が拡大した。
受取	14,221	21,682		+7,461	
支払	8,233	10,165		+1,932	
その他業務・専門技術サービス	△ 15,436	△ 22,929		△ 7,493	その他専門業務の支払増加から、赤字が拡大した。
受取	13,115	15,396		+2,281	
支払	28,551	38,325		+9,774	
保険	△ 6,206	△ 6,094		+112	赤字を継続した。
受取	△ 315	172		+487	
支払	5,891	6,266		+376	
特許等使用料	9,569	13,348		+3,779	輸送用機器、医薬品の特許等使用料の受取が増加したことから、黒字が拡大した。
受取	25,445	30,632		+5,187	
支払	15,876	17,283		+1,408	

### (3) 所得収支

○ 所得収支は、円安に伴う円建て評価額の増加もあって、直接投資収益、証券投資収益の受取が増加したことから、黒字が拡大した（12年 14.3兆円→13年 16.5兆円）。

—— 比較可能な1985年以降で既往ピークの黒字（既往第2位は2007年の16.5兆円）。

#### ▽ 所得収支の動き

(単位：億円)

	2012年	2013年		特徴点
			前年差	
所得収支	142,723	165,318	+22,595	——
うち 直接投資収益	42,142	53,152	+11,010	配当金・配分済支店収益の受取増加により黒字が拡大した。
受取	54,336	66,504	+12,168	本邦企業の海外子会社の業績改善等のほか、円安進行の機を捉えて子会社の余剰資金を配当金として受取る動きもみられたため、全体でも増加した。
うち 配当金・配分済支店収益	32,656	47,736	+15,080	
再投資収益	21,167	17,960	△ 3,207	
支払	12,194	13,352	+1,158	本邦子会社の業績改善等により、支払が増加し、全体でも増加した。
うち 配当金・配分済支店収益	10,179	12,708	+2,529	
再投資収益	1,721	405	△ 1,316	
証券投資収益	93,960	105,417	+11,458	配当金や債券利子の受取増加により黒字が拡大した。
配当金	28,296	30,360	+2,064	円安に伴う円建て評価額の増加を反映して、受取が増加し、全体でも増加した。
受取	46,129	52,570	+6,441	
支払	17,834	22,211	+4,377	
債券利子	65,664	75,057	+9,393	円安に伴う円建て評価額の増加を反映して、受取が増加し、全体でも増加した。
受取	75,011	85,370	+10,359	
支払	9,347	10,313	+966	

### (4) 経常移転収支

○ 経常移転収支は、公的部門の赤字縮小を受けて、赤字が縮小した（12年 △1.1兆円→13年 △1.0兆円）。

#### ▽ 経常移転収支の動き

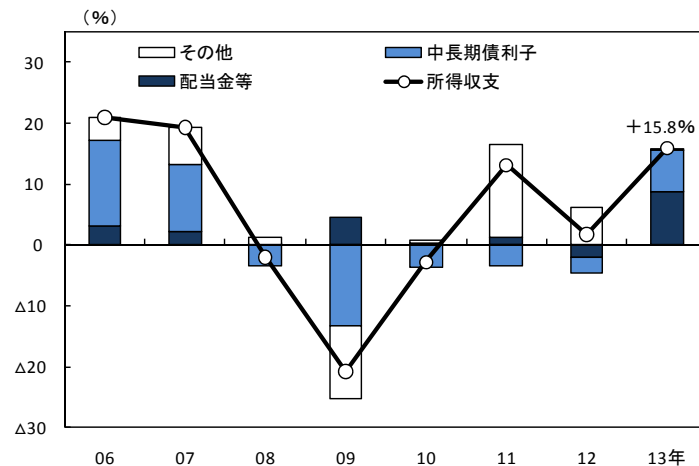
(単位：億円)

	2012年	2013年		特徴点
			前年差	
経常移転収支	△ 11,445	△ 9,908	+1,538	——
公的部門	△ 4,857	△ 3,308	+1,548	赤字が縮小した。
その他	△ 6,589	△ 6,599	△ 11	その他移転の支払が増加する一方、労働者送金の受取増加・支払減少により、全体としては前年並みの赤字となった。
労働者送金	△ 1,147	△ 474	+672	
その他移転	△ 5,442	△ 6,125	△ 683	

## <BOX1> 所得収支の黒字幅拡大と為替レート

- 2013年の所得収支は、比較可能な1985年以降で過去最高の黒字幅を記録した。項目別にみると、証券投資収益における中長期債の債券利子（中長期債利子）と直接投資収益における配当金・配分済支店収益（配当金等）の増加が黒字拡大に寄与した（図表1）。

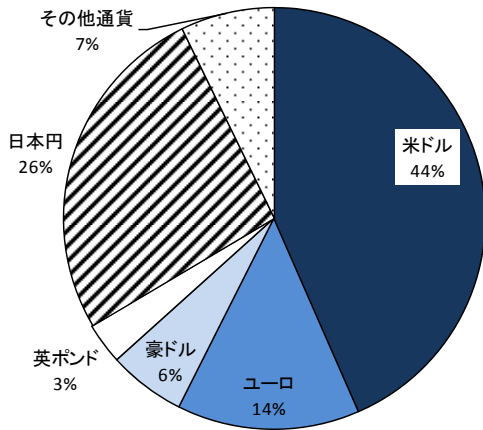
（図表1） 所得収支の前年比寄与度分解



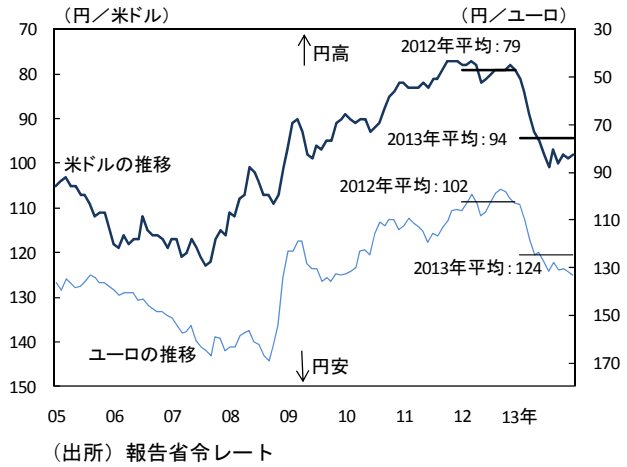
- 各項目の増加要因を整理すると、主に円安が寄与していることが窺われる。要因を具体的にみると、以下の通り。
- 証券投資収益の受取は、対外証券投資が処分（流入）超となっているにも関わらず、14%程度増加した。これは、対外証券投資先の主要通貨対比でみて為替が円安に推移したことにより、円建ての受取額が増加したことが寄与しているとみられる（図表2、3）。例えば、2013年中、円は米ドルやユーロに対して20%程度減価した。また、為替要因以外では、長期金利が上昇したことも受取額の増加の要因の一部と考えられる（図表4）。



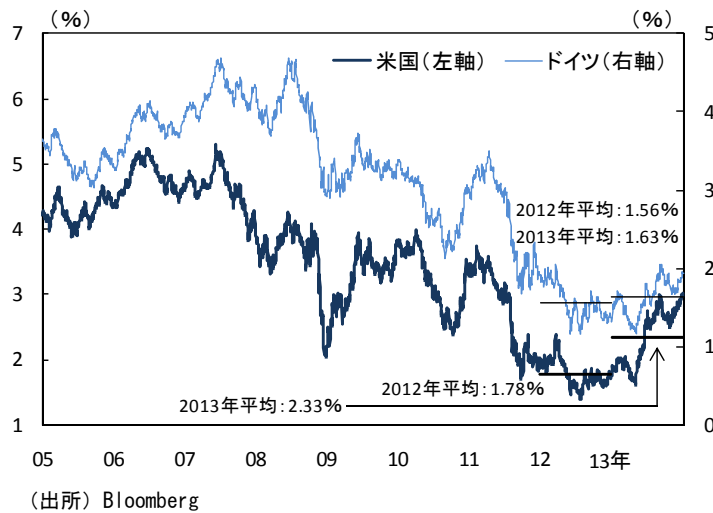
(図表2) 証券投資残高(2012年末)  
の通貨構成



(図表3) 為替の推移



(図表4) 10年金利の推移

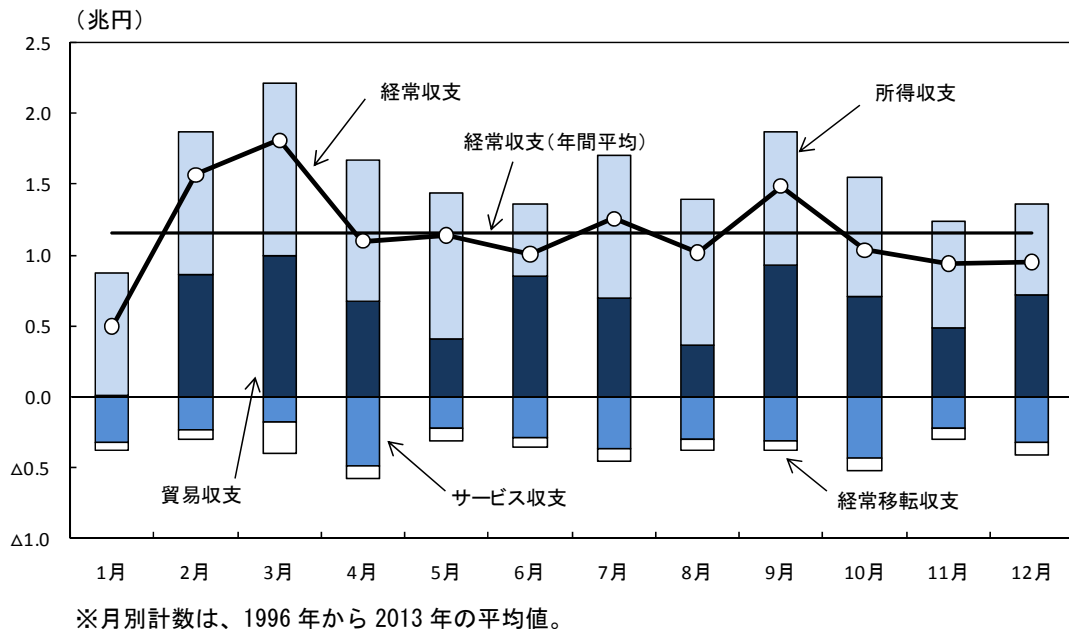


- 次に、直接投資収益の受取は、配当金等の受取増加によって22%の大幅な増加となった。直接投資における配当金の受払の変動は、個社の配当政策によるところが大きい。もともと、2013年は、主要直接投資先(米国、欧州)の通貨が円安で推移したことが、円建ての受取額の増加に寄与した。また、近年、対外直接投資が実行(流出)超となっていることも、対外直接投資の残高増加を通して配当金等の受取増加に寄与していると考えられる。

## <BOX2> 経常収支の季節性

- 経常収支については季節性が存在することから、この季節的変動を除いて分析するため、季節調整済計数を作成し、原計数と合わせて公表している<sup>6</sup>。本 BOX では、経常収支の季節性に関する特徴点を、国際収支マニュアル第5版に基づいて作成している1996年から2013年までの計数を用いて確認する。
- 経常収支全体の動きについて、月毎の平均値と年間平均値を比較すると、1月に貿易収支の黒字縮小を主因に黒字が縮小する一方、3月に所得収支の黒字拡大を主因に黒字が拡大する傾向が窺われる。

### ▽ 経常収支の季節性



<sup>6</sup> 季節調整の方法については、「国際収支統計の季節調整替えについて」（日本銀行ウェブサイト <http://www.boj.or.jp/> 2013年5月10日）を参照。

○ 経常収支の主要項目毎に季節性の特徴を見ていくと、下記の通り。

▽ 経常収支の主要項目毎の季節性の特徴

	特徴的傾向	主な要因
貿易収支	・1月、5月、8月に黒字縮小	・休日が多い（1月：正月、5月：GW、8月：お盆）ことによる輸出の落ち込み。
サービス収支	・3月に赤字縮小 ・4月、10月に赤字拡大	・その他サービス収支の増減が影響。
その他サービス収支	・3月に赤字縮小 ・4月、10月に赤字拡大	・年度末である3月に「特許等使用料」の受取が集中。 ・年度初（4月）や下期の初め（10月）に「研究開発費」、「その他専門業務」の支払が多い。
旅行収支	・8月、9月に赤字拡大	・日本からの海外旅行者が増える8月、9月に支払が増加。
所得収支	・3月に黒字拡大 ・6月、12月に黒字縮小	・本邦企業の決算月が集中する3月に直接投資収益の受取が集中。 ・本邦3月決算企業の配当支払月である6月、12月に、証券投資収益の支払が増加。
経常移転収支	・3月に赤字拡大	・国際機関への分担金の支払が3月に増加。

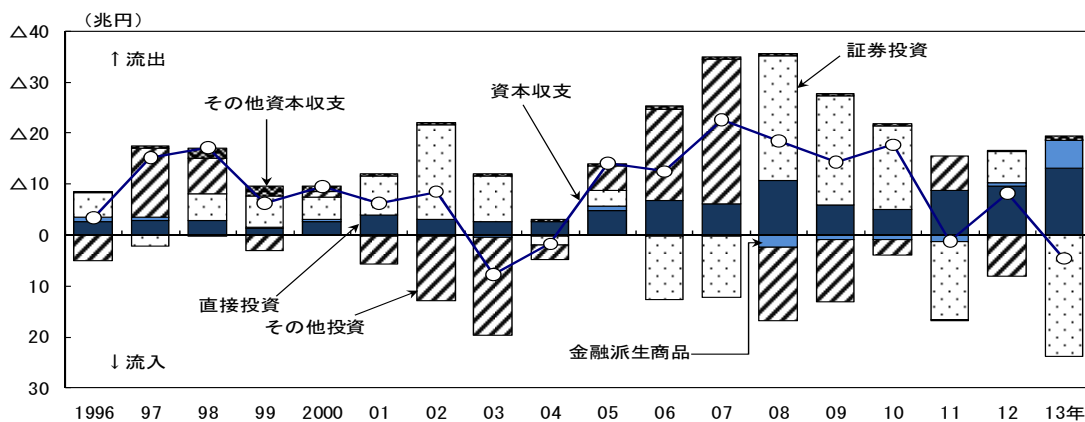
### Ⅲ. 資本収支の動き（証券貸借取引を除くベース<sup>7</sup>、「△」は資本の流出<sup>8</sup>）

#### 1. 概要

- 資本収支は、証券投資の流入超転化を主因に、流入超に転化した（12年 △8.2兆円→13年 4.6兆円）。
- 直接投資は、対外直接投資の実行（流出）超幅拡大を主因に、流出超幅が拡大した。
- 証券投資は、対外証券投資の処分（流入）超転化、対内証券投資の取得（流入）超幅拡大を主因に、流入超に転化した。
- 金融派生商品は、支払（流出）超幅が拡大した。
- その他投資は、流出超に転化した。

—— 資本収支は、比較可能な1985年以降で既往第2位の流入超（既往ピークは2003年の7.7兆円）。

#### ▽ 資本収支の推移



#### 2. 主要項目別の動向

##### (1) 直接投資

- 対外直接投資は、△13.2兆円の実行（流出）超となり、流出超幅が拡大した。

<sup>7</sup> 「証券投資」及び「その他投資」は、証券貸借取引を除くベース。証券貸借取引は、「証券投資」及び「その他投資」とは取引の性質を異にするうえ、取引規模も相応に大きい。このため、これを「証券投資」等に反映させた場合には、証券売買や資金の貸付・借入等の動向の把握が困難になるため、本稿は証券貸借取引を除いた計数に基づき作成した。

<sup>8</sup> 居住者の有する対外資産の増加、及び非居住者に対する負債の減少（以下同様）。

—— 比較可能な 1985 年以降で既往第 2 位の流出超（既往ピークは 2008 年の△13.2 兆円）。

- 対内直接投資は、0.2 兆円の実行（流入）超となり、流入超幅を拡大した。

### ▽ 直接投資の動き

（単位：億円）

	2012年	2013年	前年差	特徴点
直接投資	△96,401	△129,712	△33,311	——
対外直接投資	△97,782	△131,943	△34,161	通信への投資のほか、金融機関による M&A や増資、資源関連への投資により、流出超幅が拡大した。
実行（△）	181,369	232,712	+51,343	
回収	83,587	100,769	+17,182	
対内直接投資	1,382	2,232	+850	投資回収の減少が投資実行の減少を上回ったことから、全体では流入超幅が拡大した。
実行	31,730	27,005	△4,725	
回収（△）	30,349	24,773	△5,576	

#### <BOX3> 目的別にみた直接投資の動向<sup>9</sup>

- 直接投資（株式資本）を投資目的別に以下の 5 種類に分類<sup>10</sup>し、その特徴を紹介する（①～④は、100 億円以上の実行案件のみ分類）。

- ① M&A 型の投資（最終投資先企業の発行済株式の取得等に用いられる投資をいう）
- ② グリーンフィールド型の投資（新規設立会社の株式取得や最終投資先の工場・設備などの有形固定資産の増加をもたらす投資をいう）
- ③ 財務体質改善のための投資（負債の返済に用いられる投資をいう）
- ④ 会社型投資信託への投資と優先出資証券の取得<会社型投資信託等>
- ⑤ 100 億円未満の投資

- 2013 年は、対外直接投資では、M&A 型の投資が大幅に増加したほか、グリーンフィールド型等の投資も増加した。一方、対内直接投資については、引き続き M&A 型の投資が減少しているほか、グリーンフィールド型の投資は 100 億円以上の案件がみられない状況が 2009 年以降、5 年連続で続いている。

<sup>9</sup> 目的別分類の定義の詳細については、「2005 年の国際収支（速報）動向」（日本銀行ウェブサイト <http://www.boj.or.jp/> 2006 年 3 月 22 日公表）を参照。

<sup>10</sup> 株式資本における投資の実行金額であり、回収は含まない。

### ▽ 対外直接投資の目的別分類（実行金額ベース）

（単位：億円）

	M&A型の投資	グリーンフィールド型の投資	財務体質改善のための投資	会社型投資 信託等	100億円未満の投資
2005	11,146	1,470	359	4,431	28,469
2006	14,338	2,360	2,479	5,999	34,115
2007	31,203	2,959	3,828	11,517	44,768
2008	47,317	4,419	6,322	22,916	32,389
2009	23,177	461	4,845	16,979	31,378
2010	25,453	1,929	1,121	5,838	28,471
2011	51,534	2,282	2,222	2,974	46,870
2012	39,320	4,439	2,330	641	51,107
2013	65,858	7,289	4,352	2,738	43,909

### ▽ 対内直接投資の目的別分類（実行金額ベース）

（単位：億円）

	M&A型の投資	グリーンフィールド型の投資	財務体質改善のための投資	会社型投資 信託等	100億円未満の投資
2005	6,506	—	313	597	11,592
2006	16,235	100	390	333	12,797
2007	27,104	217	867	120	13,302
2008	17,400	100	1,931	—	23,155
2009	7,223	—	1,821	—	8,133
2010	20,747	—	1,807	—	12,623
2011	8,629	—	470	—	7,807
2012	4,650	—	2,705	355	12,027
2013	2,296	—	2,766	682	9,168

## （2）証券投資

### （i）対外証券投資

- 対外証券投資は、対外株式の処分（流入）超幅拡大、対外中長期債の取得（流出）超幅縮小により、流入超に転化した（12年 △14.7兆円→13年 6.1兆円）。

—— 対外証券投資が処分（流入）超に転化したのは、比較可能な1996年以降で初めて。

○ 対外株式投資は、信託勘定の処分（流入）超幅拡大により、処分（流入）超幅を拡大した（12年 2.1兆円→13年 6.6兆円）。

—— 比較可能な1996年以降で既往ピークの処分超（既往第2位は2012年の2.1兆円）。

—— 地域別にみると、北米向け投資が4.2兆円、欧州向け投資が1.4兆円の処分（流入）超となった。

### ▽ 対外株式投資の動き

（単位：億円）

	2011年	2012年	2013年	
				前年差
対外株式投資	△9,288	21,351	66,197	+44,845
うち信託勘定	△8,969	6,608	45,838	+39,230
投資信託委託会社等	△1,714	14,684	11,602	△3,082
アジア	2,731	1,711	5,696	+3,985
北米	△11,976	12,518	42,359	+29,841
うちアメリカ合衆国	△11,325	11,476	39,681	+28,205
欧州	283	5,501	13,652	+8,151
うち英国	284	2,754	6,425	+3,672
フランス	△44	1,064	2,145	+1,081
その他	△325	1,622	4,490	+2,868

○ 対外中長期債投資は、銀行部門の処分（流入）超転化を主因に、取得（流出）超幅を縮小した（12年 △17.0兆円→13年 △0.3兆円）。

—— 地域別にみると、北米向け投資が1.5兆円の処分（流入）超に転化したほか、欧州向け投資がフランスを中心に取得（流出）超幅を縮小した。

## ▽ 対外中長期債投資の動き

(単位：億円)

	2011年	2012年	2013年	前年差
対外中長期債投資	△59,258	△170,484	△3,136	+167,348
うち銀行部門	△13,146	△88,132	23,801	+111,933
生損保	6,045	△38,503	△9,944	+28,559
投資信託委託会社等	△4,913	435	△29,432	△29,868
アジア	△5,776	△6,606	△5,336	+1,270
北米	△4,577	△29,381	15,475	+44,856
うちアメリカ合衆国	△5,808	△28,391	16,792	+45,183
中南米	△35,261	△36,845	△22,605	+14,240
うちケイマン諸島	△34,775	△30,824	△20,822	+10,003
大洋州	△13,374	△4,904	7,850	+12,754
欧州	4,654	△78,905	△20,566	+58,339
うちフランス	4,772	△50,682	△19,134	+31,548
オランダ	△7,409	△20,995	△9,355	+11,640
ドイツ	20,217	△5,324	△8,749	△3,425
スペイン	△9	2,135	△3,045	△5,179
イタリア	10,009	4,533	602	△3,932
英国	△16,023	9,510	3,159	△6,351
その他	△4,924	△13,843	22,046	+35,889

### (ii) 対内証券投資

- 対内証券投資<sup>11</sup>は、対内株式の取得（流入）超幅拡大から、流入超幅が拡大した（12年 8.6兆円→13年 17.9兆円）。
- 対内株式投資は、欧州、北米、アジアからの投資拡大を主因に、取得（流入）超幅が拡大した（12年 2.4兆円→13年 17.0兆円）。
  - 比較可能な1996年以降で既往ピークの取得超（既往第2位は2005年の14.0兆円）。

<sup>11</sup> 対内証券投資の地域分類は、最終投資家の所在国ではなく、取引相手先の所在国によって行う。例えば、フランスの投資家が英国の証券会社を経由して対内証券投資を行った場合、フランスではなく英国からの投資として計上する。このため、大きな金融市場を持つ英国や米国等からの投資額が大きくなる傾向にある。



## ▽ 対内株式投資の動き

(単位：億円)

	2011年	2012年	2013年	前年差
対内株式投資	5,507	23,512	170,118	+146,606
アジア	△101	2,365	38,471	+36,106
うちシンガポール	817	1,772	3,534	+1,762
香港	△883	709	34,961	+34,253
北米	5,747	3,748	52,491	+48,744
うちアメリカ合衆国	5,758	3,841	52,525	+48,684
欧州	475	17,388	79,796	+62,407
うち英国	3,635	11,123	66,306	+55,182
フランス	△3,529	7,369	14,500	+7,131
その他	△613	11	△640	△651

- 対内中長期債投資は、アジアからの投資の処分（流出）超幅拡大、欧州からの投資の取得（流入）超幅縮小を主因に、処分（流出）超に転化した（12年 2.7兆円→13年 △1.4兆円）。

## ▽ 対内中長期債投資の動き

(単位：億円)

	2011年	2012年	2013年	前年差
対内中長期債投資	41,752	27,195	△13,942	△41,138
アジア	2,909	△1,998	△20,841	△18,843
うちシンガポール	1,383	△6,171	5,386	+11,556
中華人民共和国	5,414	3,735	△23,766	△27,501
北米	11,490	15,029	17,825	+2,796
うちアメリカ合衆国	10,725	14,730	17,616	+2,886
欧州	34,036	23,432	2,111	△21,321
うち英国	31,248	29,595	3,954	△25,640
ベルギー	6,536	1,969	2,721	+753
ルクセンブルク	△4,254	△2,392	△2,146	+247
フランス	5,060	△2,559	△4,865	△2,306
ロシア	△3,645	△2,636	△856	+1,780
中東	△2,878	△5,361	△6,256	△894
うちイラン	0	△3,120	△3,030	+90
サウジアラビア	△2,500	△1,867	△3,071	△1,204
その他	△3,805	△3,906	△6,782	△2,876

- 対内短期債投資は、取得（流入）超幅が縮小した（12年 3.5兆円→13年 2.2兆円）。

### ▽ 対内短期債投資の動き

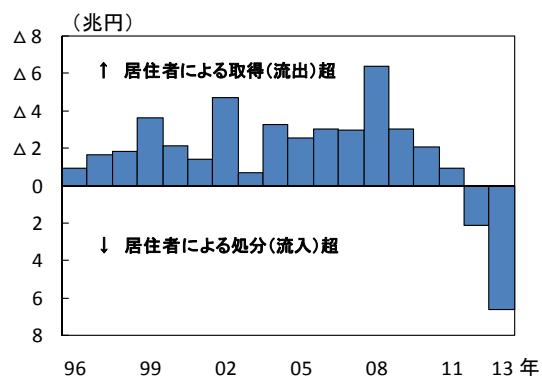
（単位：億円）

	2011年	2012年	2013年	前年差
対内短期債投資	166,934	35,100	22,451	△12,649
アジア	△74,705	△110,698	△54,400	+56,298
うちシンガポール	△20,546	△58,004	△42,421	+15,583
香港	1,934	△21,114	△10,771	+10,342
北米	△75,122	△69,354	△2,501	+66,853
うちアメリカ合衆国	△74,566	△65,954	△2,473	+63,482
欧州	438,311	396,796	305,616	△91,180
うち英国	649,017	757,924	734,361	△23,563
フランス	△137,554	△151,431	△119,816	+31,615
ルクセンブルク	△44,115	△180,576	△260,658	△80,082
中東	△68,851	△63,770	△90,624	△26,854
うちアラブ首長国連邦	△61,828	△53,950	△75,298	△21,349
国際機関	△41,848	△84,684	△82,647	+2,038
その他	△10,851	△33,190	△52,993	△19,803

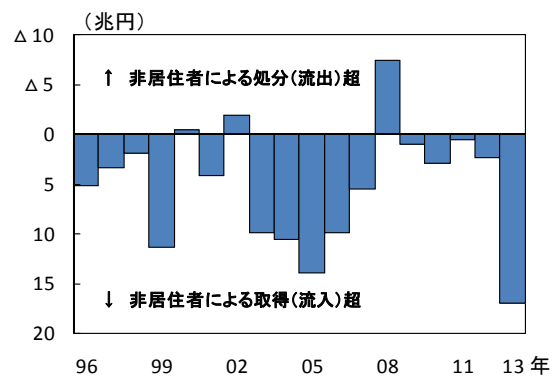
### <BOX4> 2013 年中の対内外株式投資の特徴

- 2013 年中の対内外株式投資は、どちらも、比較可能な 1996 年以降で既往第 1 位の流入超となった（図表 1、2）。

（図表 1） 対外株式投資の推移



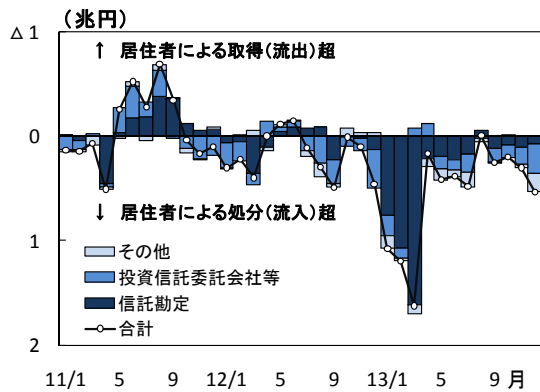
（図表 2） 対内株式投資の推移



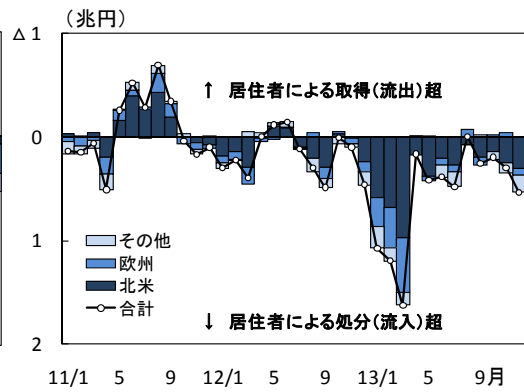
- 対外株式投資を月次計数で詳しく見ると、2013 年 3 月、2 月、1 月がそれぞれ比較可能な 1996 年以降既往第 1 位、2 位、3 位の処分（流入）超となった。部門別には、信託勘定による処分（流入）超が大きく寄与しており、地域別

には、北米の株式が過半を占めた（図表 3、4）。銀行等の信託勘定に運用を委託している年金基金などが、円安進行による円建て評価額の増加や米国株価の上昇に伴い、オーバーウェイトとなった外国株式を処分したことが窺われる。

（図表 3）部門別の対外株式投資



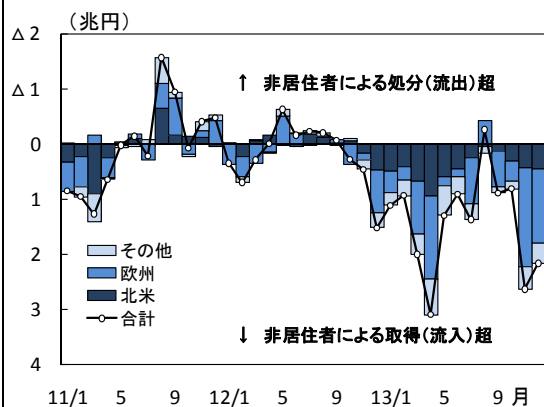
（図表 4）地域別の対外株式投資



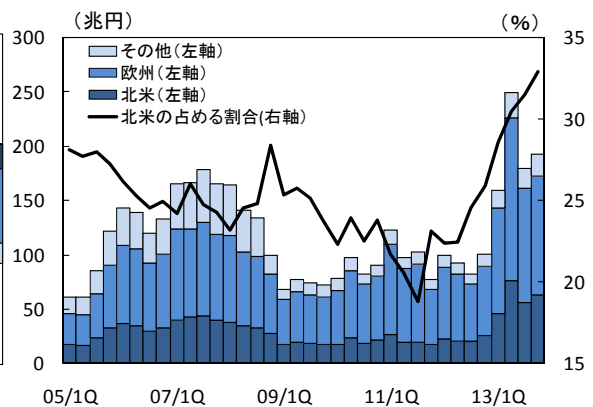
○ 次に、対内株式投資について月次計数で詳しく見ると、2013年4月、11月に、それぞれ比較可能な1996年以降既往第1位、第3位の取得（流入）超を記録し、海外投資家による日本株の取得額が大きかったことが確認できる（図表 5）。また、地域別に見ると、北米・欧州を中心に取得（流入）超となった。

—— なお、売買額（取得額と処分量の和）を見ても、2013年5月、4月においてそれぞれ既往第1位、2位となっており、海外投資家による日本株の売買が活発であったことがわかる（図表 6）。また、地域別にみても、北米・欧州が中心となっており、北米の占める割合が高水準となった。

（図表 5）地域別の対内株式投資（ネット）



（図表 6）地域別の対内株式売買額



### (3) 金融派生商品

- 為替が円安傾向で推移したことを背景に、通貨スワップ（円払・ドル受）の値洗いに伴う支払が増加したことから、支払（流出）超幅が拡大した（12年  $\Delta 0.6$  兆円→13年  $\Delta 5.5$  兆円）。

—— 比較可能な 1996 年以降で既往ピークの支払超（既往第 2 位は 2005 年の  $\Delta 0.8$  兆円）。

### (4) その他投資

- 本支店勘定を通じて資金を海外拠点に回付する動きがみられたことなどから、流出超に転化した（12年 8.3 兆円→13年  $\Delta 0.1$  兆円）。

以 上